



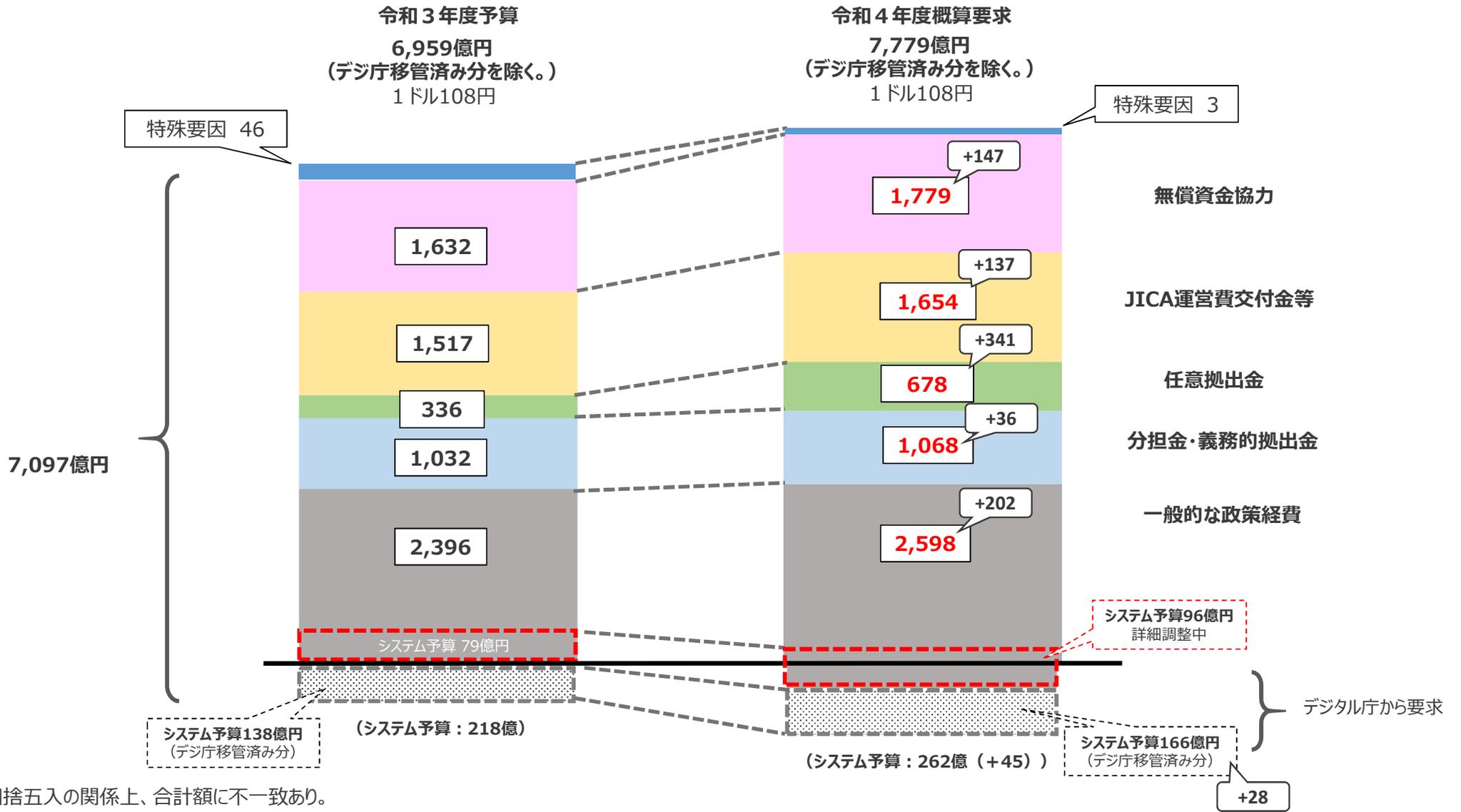
外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

# 令和4年度概算要求の概要

令和3年8月  
外務省

# 1. 全体像



## 2. 「予算の柱」

---

### 【柱1】 コロナに打ち克ち、感染症対策を主導する



- (1) 新型コロナウイルス感染症収束への貢献
- (2) 国際社会における多様な感染症対策の強化

### 【柱2】 人間の安全保障を推進し、地球規模課題でリーダーシップを発揮する



- (1) 気候変動を含む地球環境問題への対応
- (2) SDGsの達成に向けた取組の強化

### 【柱3】 同盟国・同志国等と連携し、国際社会における普遍的価値を守り抜く



- (1) ODAの戦略的活用も通じた「自由で開かれたインド太平洋」の実現
- (2) 複雑さを増す安全保障・経済環境への対処
- (3) 国際社会における「法の支配」に基づく秩序の維持・拡大

### 【柱4】 あらゆる外交ツールを用い、我が国への理解と信頼を強固にする



- (1) 戦略的対外発信の強化
- (2) 国際機関の戦略的活用

### 【柱5】 デジタル化を進め、外交・領事実施体制を一層強化する



- (1) ポスト・コロナを見据えた領事体制の強化
- (2) 機動的な外交実施体制の強化

### 3. 「予算の柱」と各案件

## 【柱1】コロナに打ち克ち、感染症対策を主導する【857（427）】

### （1）新型コロナウイルス感染症収束への貢献

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の国際的収束に向けた支援
  - COVAXを通じたワクチン支援
  - 新型コロナワクチン・治療薬・診断薬の開発／供給／公平なアクセスへの国際連携
  - 「ラスト・ワン・マイル」支援の推進
- ✓ 新型コロナが収束しつつある国・地域の経済再活性化のための支援
  - 変異株流行への備えを含むグローバルな検査・警戒体制の構築
  - 人の往来の促進や貿易の円滑化に向けての支援

#### <新規・主要案件>

- COVAXファシリティを通じた途上国へのワクチンの供給支援、新型コロナワクチンの開発／供給／公平なアクセスへの国際連携（Gavi拠出金）【300（0）】
- 途上国（低中所得国）への治療薬・診断薬の開発／供給／公平なアクセスの確保（Unitaid拠出金）【0.5（0.4）】
- 開発途上国におけるワクチン等医薬品の治験や生産基盤の整備支援（国産ワクチン等の開発・実用化及び海外展開の促進支援）【無償・JICA交付金の内数】
- 日本製品を使用したコールドチェーンの整備を始めとする「ラスト・ワン・マイル支援」、ワクチン接種によって生じる医療用廃棄物の処理支援【同】
- 我が国とアフリカ・アジアの感染症研究拠点のネットワーク構築及び変異株検査体制の強化支援【同】
- 開発途上国におけるワクチン接種証明発行に向けた支援、人・モノの往来の再活性化のための国境管理能力強化、税関管理能力強化【同】

### （2）国際社会における多様な感染症対策の強化

- ✓ 新たな感染症の脅威に備える保健システム強化を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成支援
  - Gaviを通じた予防可能な感染症から命を守るための予防接種支援
  - グローバル・ファンドを通じた感染症対策のための保健システム強化
  - 保健医療施設の強化、医療へのアクセス手段の改善支援
  - 都市衛生環境整備支援
  - 感染症研究所等の支援

(写真提供：内閣広報室)



#### <新規・主要案件>

- 非コロナの予防接種対策（Gavi拠出金）【10.8（10.8）】
- 感染症の予防・診断・治療の拡充及び保健システム強化支援（グローバル・ファンド拠出金）【80（80）】
- DXを活用した途上国における医療機関体制強化（遠隔診療の海外展開）【無償・JICA交付金の内数】
- 日本のノウハウを活用した医療機関における院内感染対策、機材保守管理支援【同】
- 地方中核病院の整備、巡回医療強化、病院へのアクセス道路整備【同】
- 開発許可や建築基準案などの都市計画に係る部分の策定支援、開発途上国における感染症研究所の整備支援や感染症検査ネットワークの構築支援【同】

※単位：億円。括弧内は令和3年度予算額。

## 【柱2】人間の安全保障を推進し、地球規模課題でリーダーシップを発揮する【2,296（2,178）】

### （1）気候変動を含む地球環境問題への対応



- ✓ 開発途上国への「**脱炭素化支援**」等を通じた地球規模課題への対応強化
  - 無償・技協を通じた再生可能エネルギー普及支援、気候変動問題への開発途上国の「**適応**」支援
- ✓ 国際会議・国際機関を通じた**環境・開発分野での積極的な発信**
  - 国連気候変動枠組条約等の締約国会議、地球環境行動会議（GEA）

#### ＜新規・主要案件＞

- 開発途上国におけるエネルギー・トランジションの戦略策定支援、脱炭素へ向けたマスタープラン策定支援【**無償・JICA交付金の内数**】
- 気候変動対策に資する気象観測システムの整備、防災・強じんなインフラ等の気候変動による影響を抑制・回避する（適応）ための支援【**同**】
- 開発途上国の開発課題と連動した気候変動対策（本邦電力会社・企業の知見等を活用した電力系統運用能力向上、再生可能エネルギーの導入支援（地熱試掘を含む）、産業部門に対する省エネルギー技術の導入支援）【**同**】

### （2）SDGsの達成に向けた取組の強化



- ✓ 「質の高い成長」に向けた**戦略的・効果的な開発協力**
  - デジタルや科学技術を活用した開発協力、デジタル社会の基盤整備支援、中小企業の技術の活用
  - 産業育成、社会開発支援
- ✓ 国際社会との連携強化
  - TICAD 8 の開催を通じたアフリカの開発への貢献、WAW!の開催

#### ＜新規・主要案件＞

- 情報インフラを取り扱う人材の育成、サイバーセキュリティ能力構築支援、太平洋島しょ国等の情報通信基盤整備【**無償・JICA交付金の内数**】
- 「新しい日常」に向けたデジタルを活用した医療、教育、交通等の支援、日本企業の製品・技術等の活用【**同**】
- コロナを受けた新しい産業形態への移行のための職業訓練・雇用対策【**同**】
- TICAD 8 開催を通じたアフリカ諸国との関係強化【**4.6（新規）**】
- アフリカにおける産業振興【**無償・JICA交付金の内数**】

※単位：億円。括弧内は令和3年度予算額。

## 【柱3】同盟国・同志国等と連携し、国際社会における普遍的価値を守り抜く【1,076（1,005）】

### （1）ODAの戦略的活用も通じた「自由で開かれたインド太平洋」の実現

#### ✓ 同盟国・同志国等との連携

- 日米、日米豪印、G7（2023年議長国）を通じた取組、ASEAN、欧州

#### ✓ FOIPの実現に不可欠なツールとしてのODAの戦略的活用

- 質の高いインフラに係る支援を通じた連結性の実現
- 航行の自由及び海洋の安全を確保するための海上保安能力構築支援
- 「法の支配」の定着と普遍的価値共有のための基礎となる法制度整備・人材育成支援

(写真提供：内閣広報室)



#### <新規・主要案件>

- 日米豪印関連協議の開催を通じた4か国連携の強化【0.3(0.01)】
- 2023年G7日本サミット開催準備のための経費【3.4(0.02)】
- 2023年日ASEAN友好協力50周年に向けた準備【0.5（新規）】
- 関係国とのホットライン整備・運用【0.5（0.1）】
- 連結性強化のための港湾・道路開発・航空等の技術の普及促進【無償・JICA交付金の内数】
- 海上法執行、救難・救助、環境保全などの分野での技術協力、巡視艇等のインフラ整備【無償・JICA交付金の内数】
- 開発途上国における法・司法制度の整備・運用に係る技術協力【無償・JICA交付金の内数】

※単位：億円。括弧内は令和3年度予算額。

## (2) 複雑さを増す安全保障・経済環境への対処

- ✓ 近隣諸国・地域との積極的外交・協力強化
  - 中国、ロシア、韓国、日中韓協力、台湾
- ✓ 経済安全保障の推進
  - 機微技術流出防止のための情報収集・分析、サイバー能力構築支援

### <新規・主要案件>

- 日中国交正常化50周年関連行事を通じた二国間関係の強化【0.6 (新規)】
- 日台関係の推進【19 (17)】
- 機微技術流出防止のためのAIを活用した情報収集・分析【0.5 (新規)】
- 開発途上国のサイバーセキュリティ分野での能力構築支援（サイバーセキュリティ能力構築信託基金への拠出金）【0.2 (0.2)】
- 情報保全専門家育成に係る研修参加費【0.09 (新規)】

## (3) 国際社会における「法の支配」に基づく秩序の維持・拡大

- ✓ 国際経済紛争を含む国際裁判への総合的な対応能力の向上
  - 国際裁判に関する体制整備、国際法専門家の育成
- ✓ 国際的なルール作りへの積極的な参画
  - 宇宙・サイバー分野におけるルール作り
  - 軍縮・不拡散外交の展開
- ✓ 我が国らしい人権外交の推進
  - 「ビジネスと人権」に関する取組、人権保護・促進に資する取組等の強化



### <新規・主要案件>

- 国際経済紛争処理関係経費【1.9 (1.2)】
- 国際裁判機関等へのインターンシップ支援事業【0.2 (0.1)】
- 宇宙関連法令整備支援を通じた影響力強化（国連宇宙部への拠出金）【0.3 (0.1)】
- 賢人会議関連会合経費【0.2 (0.2)】
- 「ビジネスと人権」に関する行動計画の実施を通じた日本企業における人権デュー・デリジェンス推進への取組【0.8 (0.2)】
- ジェンダーに基づく暴力の撤廃等への貢献（UN Womenへの拠出金）【5.0(3.9)】

※単位：億円。括弧内は令和3年度予算額。

## 【柱4】あらゆる外交ツールを用い、我が国への理解と信頼を強固にする【731（616）】

### （1）戦略的対外発信の強化

- ✓ デジタル広報を含む政策広報の強化
  - SNSを含むインターネット上の我が国の政策・取組・立場の発信の強化、シンクタンクとの連携を通じた我が国への理解の醸成
- ✓ ALPS処理水の取扱い等に関する国際的な理解の促進
  - IAEAとの協力、外国メディア向けプレスツアー、在外公館農水産品アドバイザー
- ✓ インバウンド再開に向けた我が国・地方の魅力の積極的発信
  - 2025年の大阪・関西万博、ジャパン・ハウスを通じた発信、国際交流基金による日本文化のデジタル発信、地方連携事業
- ✓ 人的交流・文化交流の再活性化を通じた親日派・知日派育成
  - 留学生交流・青少年交流の強化、JICA開発大学院連携の一層の推進、外国人材受入れ強化、外国人材向けを含む日本語教育事業の強化

#### <新規・主要案件>

- 主要国における日本や他国の影響力調査・分析及びそれに基づく効果的発信【16（10）】
- 領土・主権・歴史に関する調査研究支援事業の実施【5.0（5.0）】
- 官民連携推進事業（農水産品アドバイザーの新規設置）【0.3（新規）】
- 2025年大阪・関西万博を通じた我が国・地方の魅力発信【0.8（0.4）】
- 地域の魅力海外発信支援事業【0.6（0.3）】
- 帰国留学生総会の実施による留学生ネットワークの強化【0.6（新規）】
- 国際交流基金への交付金【150（126）】

### （2）国際機関の戦略的活用

- ✓ 国際機関における邦人職員増強
  - 幹部・中堅職員の送り込み、JPOの活用、平和構築分野を含む人材育成の促進、任意拠出金の活用
- ✓ 国際機関選挙への取組を通じたグローバル・ガバナンスへの参画
  - 2022年国連安保理非常任理事国選挙、2023年国際海洋法裁判所裁判官選挙



#### <新規・主要案件>

- 幹部・中堅職員の送り込みを通じた国際機関邦人職員の増強【0.5（0.4）】
- 国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）の活用を通じた国際機関への邦人職員の派遣【29.5（23.4）】
- 平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業【1（1）】

※単位：億円。括弧内は令和3年度予算額。

## 【柱5】デジタル化を進め、外交・領事実施体制を一層強化する【788（674）】

### （1）ポスト・コロナを見据えた領事体制の強化

- ✓ 今後見込まれる国際的な人の往来再開への備え
  - ・ 邦人海外渡航や査証の発給増を見据えた体制強化
- ✓ 緊急事態における在外邦人保護の強化
  - ・ 在外邦人帰国のためのチャーター機、海外緊急展開チーム（ERT）派遣、在留邦人の実態把握、SNSを活用した緊急事態情報収集、「たびレジ」・海外安全HP拡充による情報発信強化
- ✓ デジタル・ガバメント推進による領事サービス拡充
  - ・ 領事手数料の電子納付、旅券・証明申請のオンライン化、マイナンバーカードの国外継続利用に向けた取組

#### <主要な新規・増額案件>

- ・ 水際対策の変動による査証業務の増加に備えた体制強化【3.7(3.5)】
- ・ SNSを活用した緊急事態情報収集【0.6（0.2）】
- ・ 海外安全ホームページの拡充による情報発信強化【0.5（0.05）※**デジタル移管分を含む**】
- ・ デジタル・ガバメントの推進（領事手数料の電子納付、旅券・証明申請のオンライン化、マイナンバーカードの国外継続利用に向けた取組）【24（13）※**デジタル移管分を含む**】

### （2）機動的な外交実施体制の強化

- ✓ 外交実施体制強化のためのデジタル化の集中的推進
  - ・ テレワーク・ペーパーレスの推進、AI技術の活用、行政文書管理の効率化及びデータの利活用の一層の推進、情報セキュリティ対策の強化
- ✓ いかなる状況下でも機動的に外交を進めるための体制強化
  - ・ 外務大臣等チャーター機予算の拡充、対面外交再開に向けた旅費の確保、在外公館の機能強化、災害時の業務継続・職員の安全確保
- ✓ 在外公館を含む機構、定員の増強

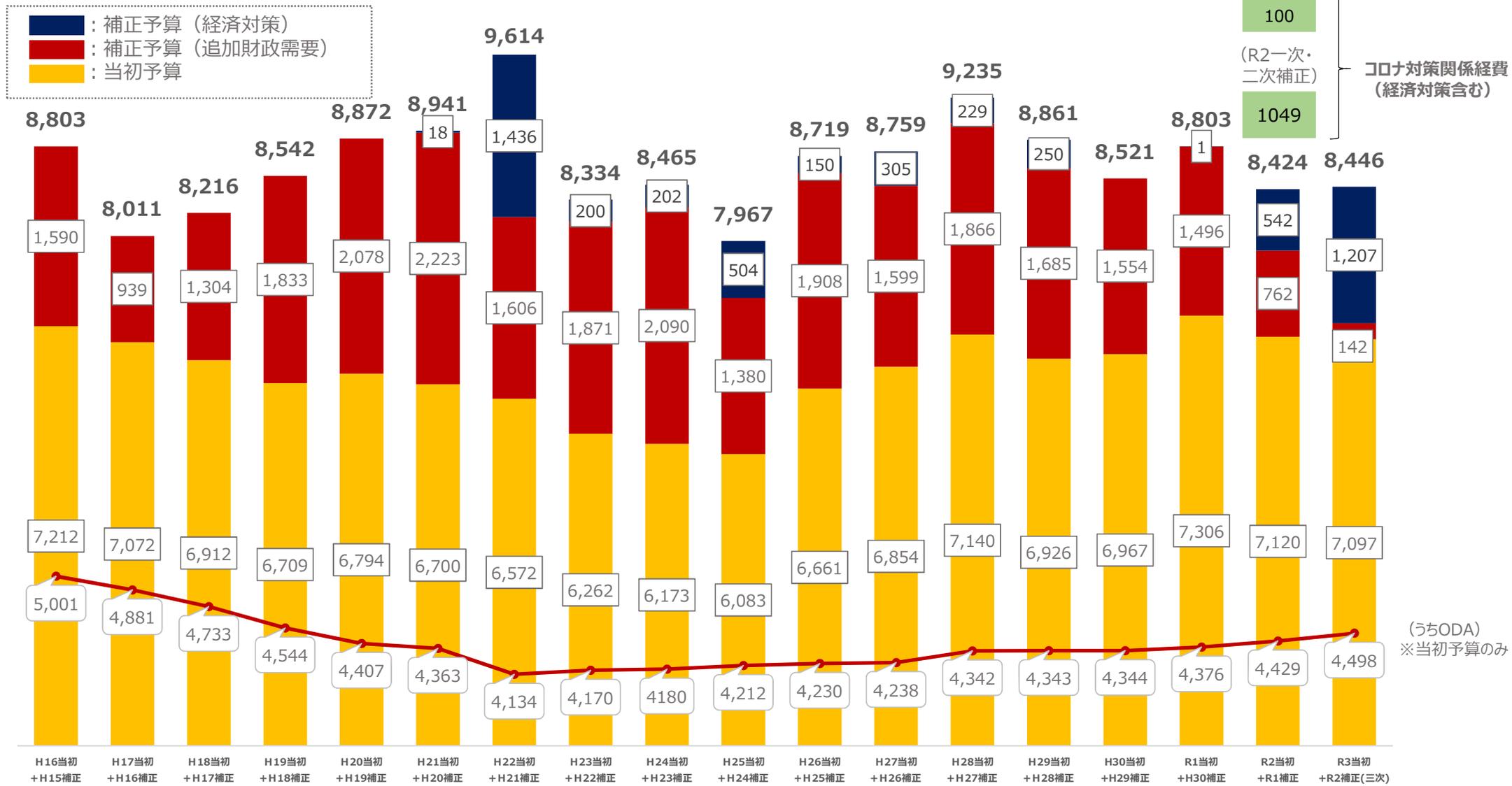
#### <主要な新規・増額案件>

- ・ デジタル化の集中的推進（次世代公電システムの開発、AI翻訳の活用、1人1台のモバイルパソコンの配備、データ利活用のための各システム連携に伴う改修、情報セキュリティ対策の強化等）【77.1(52.4) ※**デジタル移管分を含む**】
- ・ AI技術の活用による国際情勢分析能力強化【2.1（新規）】
- ・ 外務大臣等のチャーター機予算の拡充【7.3（5.6）】
- ・ 在外公館の機能強化（在外公館施設の修繕、質の高い料理人の確保等）【96（74）】
- ・ 在ギリバス大使館（新設）、在シムリアップ総領事館（格上げ）、在ヌメア領事事務所（新設）、在マルタ兼勤駐在官事務所（新設）の設置。
- ・ 定員128名を純増要求。

※単位：億円。括弧内は令和3年度予算額。



## (参考) 外務省予算の推移



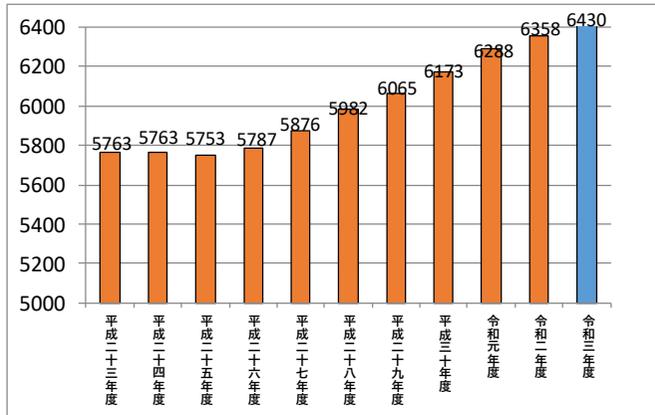
(注1) 単位：億円。四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

(注2) 令和3年度予算のうち、デジタル関係予算(138億円)は内閣官房予算として計上。

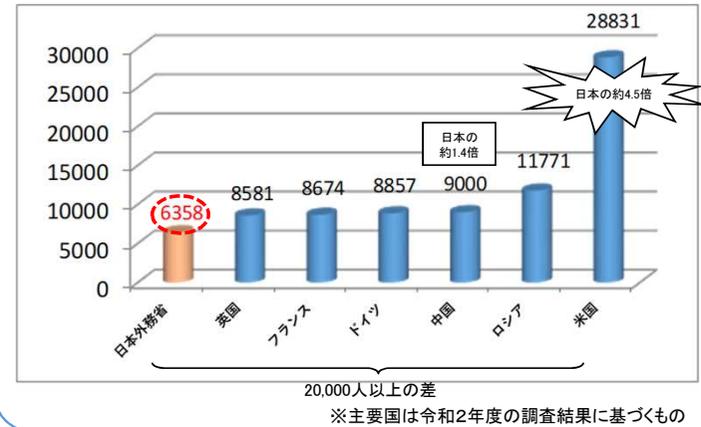
(参考) 人員体制・在外公館の強化

我が国の人員体制及び在外公館数は主要国に比べ未だ低い水準。

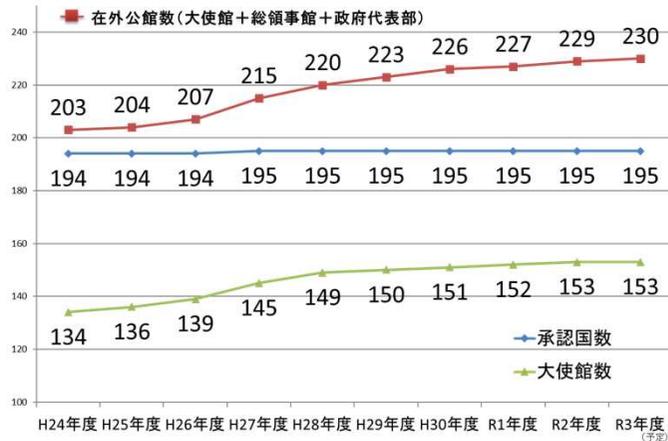
外務省定員の推移



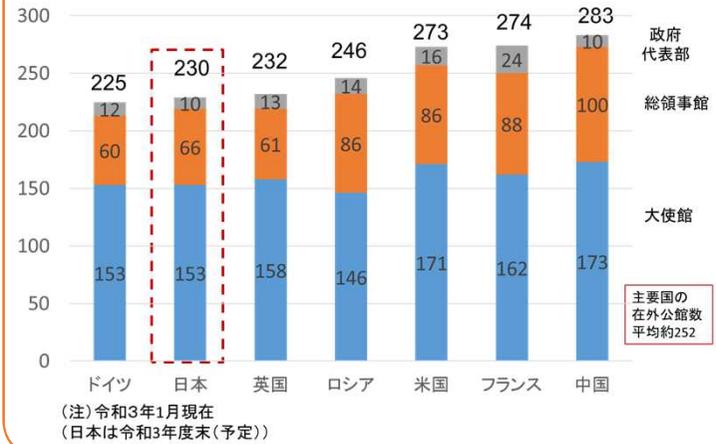
主要国外務省との職員数比較



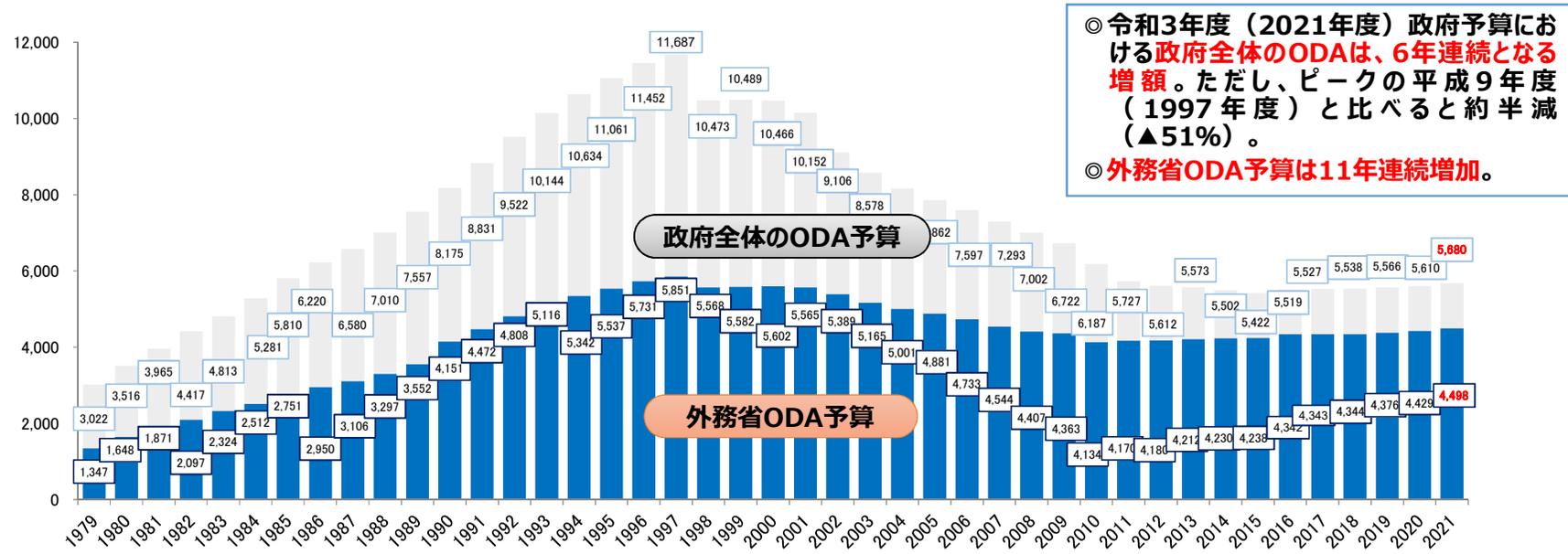
在外公館数の推移



主要国 (P5+独) との在外公館数の比較



(参考) 我が国のODA予算(一般会計当初予算)の推移(単位:億円)



◎ 令和3年度(2021年度)政府予算における政府全体のODAは、6年連続となる増額。ただし、ピークの平成9年度(1997年度)と比べると約半減(▲51%)。  
 ◎ 外務省ODA予算は11年連続増加。

主要援助国ODA実績の比較

	2000年 (億ドル)	2020年(暫定値) (億ドル)	増減 (2000年比)	GNI比 (%)
日本	1位 135	4位 163	約20%増	12位 0.31
米国	2位 100	1位 355	約3.6倍	24位 0.17
ドイツ	3位 50	2位 284	約5.6倍	5位 0.73
英国	4位 45	3位 186	約4.1倍	6位 0.70
フランス	5位 41	5位 141	約3.4倍	8位 0.53
DAC諸国合計	540	1,612	約3.0倍	0.32

◎ 国際目標: 開発途上国に対するODAを国民総所得(GNI)比0.7%にする。  
 ◎ 1970年 国連総会で0.7%目標決定  
 ◎ 2000年 日本がトップドナーであった最後の年。  
 ◎ 2001年 ミレニアム開発目標(MDGs)策定。  
 ◎ 2001年~ 主要国はODAを増加。  
 ◎ 2015年 2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標(SDGs)」策定、GNI比0.7%目標再確認。

(注1) DAC: OECD開発援助委員会 (注2) 2000年は支出純額ベース、2020年は贈与相当額ベース